

令和7年度 やまがた森林ノミクス県民会議 委員意見（概要）

日 時:令和7年10月20日(月)10:00～12:00

場 所: 山形県庁講堂

〔 川上関係委員の意見 〕

- ・ 少子高齢化や建築費の高騰に伴い、新築戸数や一戸当たりの住宅面積が縮小しており、建築部材の国産材への転換が十分に進んでいない。
- ・ 利用期に達した人工林の伐採・更新の促進が求められているが、供給過多になった場合、木材価格の下落による雇用の悪化、木材生産体制の弱体化といった悪循環が懸念される。
- ・ 需給のバランスを保ち、計画的かつ安定的な事業に繋げるため、目標とする年間70万m³の木材生産量に向けた出口戦略対策をお願いしたい。
- ・ 酒田港からの原木輸出は始まったばかりで課題も多くあるため、引き続き支援をお願いしたい。
- ・ やまがた森林ノミクスの推進により、高性能林業機械等の先進技術の導入による生産性向上、労働負担の低減や若年労働者の活躍の場の増加など、林業が活気づいているのを実感できる。
- ・ 新規参入者が高性能林業機械を購入する際に、補助要件により補助金を活用できない事例があるため、今後の林業後継者育成のためにも要件の緩和をお願いしたい。
- ・ 林業の現場は奥山に行くほど険しくなり、生産性向上が困難な箇所が多いため、安全性の向上にも目を向けつつ支援いただきたい。

〔 川中関係委員の意見 〕

- ・ LCA（ライフサイクルアセスメント）を考慮した理念に基づき、化石燃料由来製品を木製品に置き換えるなどの新たな木材利用が進んでいる。こうした状況の中で、木とのふれあい体験を支え、木材の性質や木造住宅の良さを普及啓発していただきたい。
- ・ やまがた緑環境税を活用した支援事業を積極的に活用し、木育活動を展開する枠組みを構築することが重要であるため、引き続き連携・支援をお願いしたい。
- ・ 海外へ木製家具を輸出する際、FSC 認証材を使用した製品でなければ輸出できない事例もあるため、海外への販路拡大のためにも国際的に認証された森林を増やしていただきたい。

〔 川下関係委員の意見 〕

- ・ カーボンニュートラルの観点から木材利用が推進されているが、建築コストの高騰等により住宅建築着工数が減少し、それに伴い県内の木材需要も同様に減退している。
- ・ 県として中大規模建築物の木質化を促進させるため、プロポーザル方式により受注者を決定する際に木質化を高く評価するなど、具体的措置を講じるべきである。
- ・ 県産材を使用したCLTパネルを製造しようとする、ラミナ材を県外へ持ち出し加工したうえで持ち帰る方式となり高コスト化してしまうため、県の支援をお願いしたい。

- ・県内の大工の人数減少が深刻なため、子どもたちが大工になりたいと思えるような木育を推進していただきたい。
- ・県内の宿や温泉地において気軽に散歩できるルートが広く知られていないため、森・宿・温泉を組み合わせた「森林ノミクスツーリズム」といった新たなコンセプトを国内外に発信することが重要である。
- ・海外の20～30代の環境意識が高い若者との交流やインターンシップの受け入れを通し、若い世代のグローバル教育や国際人材の育成を推進していただきたい。
- ・幼児が木に触れることは大切なことだが、木材の調達が難しいため、保育現場で使える木材の提供や大工とのふれあい体験の場を提供いただきたい。
- ・若者の環境意識醸成のため、実験を通したサイエンス教育ができるとよい。
- ・子どもたちへ森林や木材について知ってもらうため、絵ハガキコンクール等の取組みが考えられる。

〔 県民、学生、行政、有識者関係委員の意見 〕

- ・森林ノミクスの取組みを広く知ってもらうため、また自然体験や森づくり活動の機会創出のため、県産材を使った授業による学校教育を推進していただきたい。
- ・森の感謝祭への参加者が固定化され、内容も式典中心となっているため、内容を取捨選択し問題解決に注力していただきたい。
- ・4つの県民の森の老朽化が激しいため、将来的なビジョンを作成いただきたい。
- ・地域の森林について、地元の方でも現状を知らない方が多いため、現状を知る機会の提供や小中学校の教育への組み込み・周知が重要である。
- ・きのこの小規模生産者の設備や機械の老朽化が激しいため、引き続き支援いただきたい。
- ・県産材できのこの用のおがくずを作ることで、地元の特産林産物としてPRし、より地元の方々へアピールできる。
- ・民間企業や県民誰もが情報にアクセスし森林施業に活かせるようにするため、県内全土の高精度森林情報を航空レーザで取得し、オープンデータとして公開していただきたい。
- ・学生が集材方法やナラ枯れの問題解決といった森林業に関する研究を実施するための支援をいただきたい。
- ・将来の森林資源の充実のため、再造林や間伐事業への更なる支援と、庄内海岸のクロマツ林の松枯れ対策が必要であるとともに、森林環境譲与税の活用や適切な路網整備、若者が魅力を感じる林業の発信等が重要である。
- ・林業の現場を支える人材の確保と技術力の向上、将来の林務を担う若い世代の育成のため、林業技能検定の取得支援をお願いしたい。
- ・県や地域住民が一体となり活動を継続している海岸整備活動が、今では地域に根付いた活動となっている。
- ・令和5年度より急速に拡大している松くい虫被害には早急な対策が求められている。限られた人員や資金の中で具体的な施策が必要なため、県や国、その他機関で協力し未曾有の問題に取り組んでいきたい。

- ・近年 EBPM（証拠に基づいた政策形成）が重要視され、政策実施の結果をデータにより管理することは不可欠である。しかし、事業実績がデジタル管理されていない事業も多く存在するため、森林の施業履歴や政策の結果をデジタルで管理することが重要である。
- ・森林環境譲与税の積み立てが多い市町村の使途の変化や、マンパワーが補充されているかを確認したい。
- ・市町村の経営管理権設定の進捗・割合の状況を確認したい。
- ・林業従事者の職場環境の安全確保の問題として、試験実習林での通信エリアの拡大は進んでいるのか。
- ・最近の外材の利用増加に伴い、県産材の販路を国外に向けざるを得ないため、県産材を利用したリフォームへの補助などにより県内消費拡大を図るべきである。
- ・林業従事者の職場環境における安全確保の問題として、試験実習林での通信エリアの拡大は進んでいるのか。
- ・クマの駆除に問題が生じた場合、責任はハンター個人で加入している保険のみが頼りであることから、市町村での保険加入やその補助等を行うことで、ハンターが躊躇することなく有害鳥獣を駆除できるよう万全の対策をとっていただきたい。
- ・花粉の少なく成長の早いスギ品種の開発は豪雪地帯ならではの特徴であり、特定母樹の開発は全国トップレベルで実績を残している。
- ・森林の情報を一体化するため、ドローンやレーザ測量による病虫害調査等を民国連携により実施していくとともに、共同の現地検討会などを通して「新しい林業」を推進していきたい。
- ・健全な森づくりと木の循環利用を通して、良い自然環境や国土・県土が形成され、また、中山間地域等の経済の活性化等にも繋がる。それが県民の安全で安心できる生活環境の確保に繋がっているという理解を、県民１人１人に理解してもらうことが重要である。
- ・近年の異常気象を踏まえ、各分野での実態を共有し世の中の変化に柔軟に対応した森づくりにより、県民の安全で安心できる生活環境を確保することが非常に重要である。

〔議長（知事）のまとめ〕

森林は教育や観光、環境などにおいて多面的な機能を有しており、SDGsや「ゼロカーボンやまがた2050」の達成に寄与するものである。

木の消費は県内だけでは完結しないため、国や他機関と連携しながら、山形県の健全な森を育むとともに、今後の「やまがた森林ノミクス」を推進していきたい。